一般管理費	279,020,101		
財務費用	5,486,451		
雑損	3,246,734	9,618,761,828	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	－2,167,670,181		
入学料収益	－366,537,600		
検定料収益	－92,971,300		
受託研究等収益	－22,543,835		
受託事業等収益	－44,166,304		
寄附金収益	－177,916,050		
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	－35,196,910		
資産見返寄附金戻入	－44,768,511		
財務収益	－9,321,762		
雑益	－73,530,967	－3,034,623,420	
業務費用合計			6,584,138,408
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		876,161,655	
損益外固定資産除却相当額		7,352,511	883,514,166
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			－48,614,810
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			220,619,761
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		27,289,440	
政府出資の機会費用		954,985,838	982,275,278
Ⅶ　（控除）国庫納付額			—
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			8,621,932,803

注　記　事　項

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としてるが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物　　８～47年
構築物　　10～50年
機械装置　　５～17年
工具器具備品　３～15年

なお、受託研究で購入した資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（追加情報）　有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正により、当事業年度から耐用年数の変更を行っている。この結果、従来の方法によった場合に比べ、損益外減価償却累計額は4,099,689円増加している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除して計算している。

なお、当期末現在の自己都合による要支給額は、6,892,027,815円である。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

なお、当事業年度末の引当外賞与見積額は、408,918,424円である。

５．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸借料を参考にしている。

⑵　政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算している。

６．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

７．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式による。

（キャッシュ・フロー計算書）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,593,095,215円
定期預金	－1,040,000,000円
資金期末残高	1,553,095,215円

２．重要な非資金取引

現物寄附等の受入による資産の取得	85,941,951円
ファイナンス・リースによる資産の取得	196,957,918円

（重要な債務負担行為）

平成21年３月31日現在における重要な債務負担行為は次の通りである。

１．附属平野小学校体育館改修工事　　27,972,000円